

事務事業名	27600	企業誘致促進事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	商工労政班
	①	(企業誘致の促進事業)(奨励事業)		一般	7	1	2		
施策体系	基本施策	4 雇用の確保	根拠法令	旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例					
	施策の展開	9 企業誘致の推進	戦略事業	41	企業誘致の推進				
	施策の展開		戦略事業	42	企業誘致の奨励措置				
			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 平成 〇 年度まで	○新規企業の進出や、既存企業の事業規模拡大等を推進するため、奨励措置を実施する。 奨励内容:事業用資産にかかる固定資産税の課税免除(5年間)、緑化奨励金(一定以上の面積を有する製造業者が、新規立地する場合に整備する緑地について、1㎡につき2,000円・限度額1,000万円)の交付、雇用奨励金(市民を正社員として採用した企業に対し、1人あたり30万円、限度額1,200万円)の交付。※雇用奨励金は新制度で、令和2年度より実施。奨励措置の実施について「旭市企業誘致審議会」において審議する。 ○千葉県や企業等から情報収集を行い、企業誘致・奨励に効果的な措置の検討を行う。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
新規企業の誘致及び既存企業の事業規模拡大等を促すため、条例を制定し奨励措置を実施。例年数者が奨励措置の適用を受けている。	工業団地の全ての区画の販売が完了し、進出意欲のある企業に提供できる土地がない。	市内企業より対象要件の緩和等の意見があった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円								
1.報酬費	36	旭市企業誘致審議会委員報酬	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
2.負担金補助及び交付金		企業誘致奨励措置助成金	千円	24	48	24	36	24
3.公有財産購入費			千円	7,709		360		7,300
4.※課税免除額	31,400	固定資産税の課税免除額	千円	42,427	5,325	7,402	31,400	10,000
5.その他	470	需用費、役務費、使用料及び賞借料	千円	297	540	229	470	418
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)						
1.国庫支出金		千円	50,457	5,913	8,015	31,906	17,742	
2.都道府県支出金		千円						
3.地方債		千円						
4.その他		千円						
		千円	50,457	5,913	8,015	31,906	17,742	

前年度増減理由: 助成金の対象案件がなかったため。

従事職員数: 常時 〇 人 最大 〇 人 × 〇 日 = 延べ 〇 人

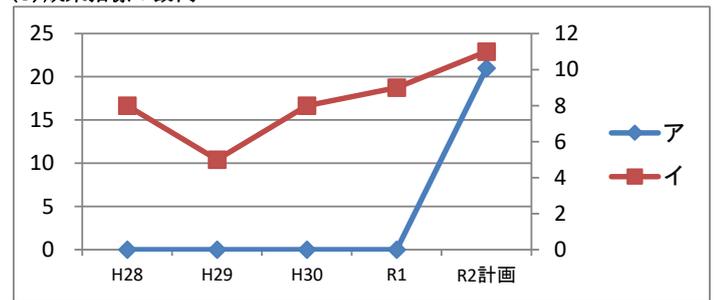
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 奨励措置実施(固定資産税の課税免除・奨励金交付) 企業誘致審議会開催	ア 企業誘致審議会開催回数	回	2	2	1	2	1
		イ イベント等でのPR活動回数	回	1	1	1	0	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象意図 ・雇用奨励交付金を交付する人数 旭市民の雇用が生まれる	ア 雇用奨励交付金交付対象人数	人	-	-	-	0	21
	対象意図 ・工場等の新設又は拡充を行う企業 新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。	イ 工場等の新設又は拡充を行った企業	件	8	5	8	9	11

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価結果	コスト比率		
	普通	ある程度ある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ほとんどない	①			
			②			
			③		(9)	
			④⑤			
			⑥			
			⑦⑧			
			⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)			<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	27年度 28年度
					28年度 29年度
					29年度 30年度
					1年度 2計画
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	成果動向	
随時		奨励制度の周知を実施し、新規企業誘致や既存企業の再投資を促す。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
			通年	令和2年度より新規に開始となる雇用奨励金の交付を円滑に実施する。	